寝屋川民報

発行
日本共産党
寝屋川市会議員団
072-824-1181
FAX：824-7760
No.３５２７

寝屋川市会議員
中林かずえ
宝町 4－33
090-3944-8385

寝屋川市会議員
松尾信次
下木田町 12-6
090-3056-9924

寝屋川市会議員
西田まさみ
石津中町 30－3
090-9713-3588

前寝屋川市会議員
太田とおる
高柳 2-49-2
080-3818-9722

物価高騰から市民守る取り組みを

代表質問で西田議員が求める

代表質問する西田まさみ議員
２０２５年３月７日＝市議会

3月7日、西田まさみ議員は、本会議で代表質問を行ないました。

主な質問について紹介します。

市民負担軽減の取り組みを

物価高騰が止まりません。年金暮らしの高齢者や低賃金で働く市民生活を直撃しています。市として、市民負担の軽減をはかる具体的な取り組みを求めます。

●質問

①小学校、幼稚園、保育所園などの給食費の無償化の実施。

②給付金については、非課税世帯だけでなく、これまで市が独自で実施した均等割り課税世帯にも拡充すること。

③保育所園、障がい者、介護の福祉施設や医療機関への光熱費等の支援をすること。

④中小業者、商業者、農業者へ支援すること。

◇答弁

市民負担の軽減を図る取り組みについては、現在、国の臨時交付金を活用し、給付金事業や水道料金基本料の免除等の負担軽減策をおこなっており、今後も市民生活の実態や国の動向、市の財政状況をふまえ、適切な支援策を検討していく。

危険な万博参加は中止すること

開催まで1か月を切った、万博。

大阪府が進める小中高の児童・生徒を学校単位で万博に招待する事業には、安全性などに教職員や市民団体などから強い懸念の声があがっています。

大阪府では（交野市、吹田市、熊取町、島本町）が学校単位の「子ども招待事業」に不参加を表明しています。

●質問

夢洲での万博開催の最大の問題点は、地中からメタンガスなど、有害物質が発生し続けていること、想定を超える災害被災のおそれがある。このような場所に、学校行事として、時期を集中して子どもたちを集団的に参加させることはやめるべきと考え、万博への参加は、保護者・子どもの判断にゆだねることを求める。

◇答弁

万博への参加については、学校が教育課程において判断し、申し込みを行い、現在、万博協会からの日程が確定している状況。

万博は、学校行事としての参加を中止し保護者・子どもの判断にゆだねるべき

国民健康保険料の引き下げを

●質問

全国一高い大阪の保険料を引き下げるため、大阪府に引き下げを求める。

大阪府は、２０２４年度の加入者一人当たりの保険給付費を37万５０８０円と見込んで、保険料を算定したが、実際は36万４０００円程度となり、一人当たり１万円以上の見込み違いが起きていて、黒字となる見込み、この黒字を２０２５年度の算定に繰り入れれば、一人当たり１万円以上の引き下げになる。大阪府に強く要請することを求める。

◇答弁

保険料の引き下げについては、引き続き、府に対し被保険者の負担軽減のため、様々な財源、施策を講じるとともに、市が独自に負担軽減してきた経過をふまえ、柔軟な対応を可能とするよう、要望していく。

子ども専用図書館は市直営で

●質問

２０２６年オープン予定の（仮称）子ども専用図書館は、市直営で運営すること。

◇答弁

市直営の方向で検討している。

市政報告会

【日時】
3月29日（土）午後4時～

【場所】
日本共産党寝屋川市委員会
２階会議室
（八坂町　１５－３５）

３月市議会について報告し、交流します。

大阪府の独自施策で子育て支援の拡充を

子ども医療費・給食費の無償化、35人学級の実施を

法律相談

とき：3月27日（木）午後6時半～
場所：日本共産党寝屋川市委員会
※相談を希望される方は議員まで
電話で予約してください。

他府県より遅れている府の独自施策拡充を

子ども医療費助成の拡充を

すでに半数を超える都道府県では、子ども医療費無償化のため、独自の支援をおこなっていますが、大阪府では、通院、入院ともに就学前まで、自己負担ありと全国最低水準となっています。大阪府が子ども医療費無償化の制度を作り拡充すれば、寝屋川市として、完全無償化や、大学生までの実施が実現できます。

●質問

大阪では摂津市で通院、入院とも22歳まで。高槻市では今年4月から18歳まで完全無償化（自己負担なし）となる。本市でも、完全無償化や大学生までの実施を求める声があがっている。大阪府に対して抜本的拡充を求める。

◇答弁

対象年齢の拡充や所得制限の撤廃、地域間格差のない全国一律の制度となるよう国に対し、府が働きかけを行うよう要望していく。

給食費の無償化を

義務教育においては給食も教育の一環として国が無償化を実施すべきですが、まだ実施されていません。

東京都は、都の補助を8分の7に引き上げたことで、今年から都内全自治体で学校給食無償化が実施されます。

●質問

国と独自補助を行っていない大阪府に対して給食費の無償化を求めるとともに、本市での早期実施を求める。

◇答弁

給食費の無償化については、国と府に要望していく。

本市での実施については、財源の確保に課題がある。市の施策の優先順位をふまえ、総合的に検討する。

中学校の35人学級の実施を

本市では、小学6年生までの35人学級が実施されています。多くの都道府県では、国に上乗せして、中学校での35人学級が実施されていますが、大阪府では独自施策が行われていません。

●質問

府に要望し、教員を増やして35人学級の早期実施を求める。

◇答弁

国において、2026年度から3年かけて、中学1年から段階的に導入する方針が示されている。その動向を注視するとともに、国・府へ要望していく。

加齢性難聴への補聴器購入補助を

●質問

府内13自治体が実施している補聴器の購入補助を求める。

◇答弁

国・府へ要望していくとともに、認知症予防などへの有効性を調査・研究していく。

正規職員を増やし非正規職員の待遇改善を

人口6万人の愛知県みよし市。市の非正規職員の処遇改善の取り組みが注目されています。みよし市では、週勤務時間35時間台で働く事務職の会計年度任用職員の年収は、22年度219万円から24年度352万円に引き上げました。

さらに正規職員の定数増に踏み出し、3年間で保育士36%、医療従事者10%、事務職も5年間で12%増を目指しています。

●質問

寝屋川市でも、非正規職員の待遇改善を進めること、正規職員の採用を増やすこと。

◇答弁

正規職員、非正規職員の組合せにより、効率的、効果的な行財政運営にとりくんでいる。引き続き行政需要に柔軟かつ適切に対応できる体制整備をすすめる。

また、非正規職員については、会計年度任用職員については専門性の非常に高い業務に関して任用期間中に能力を確認して正規職員に任用することを検討している。

議員日誌

西田まさみ

10年前、初めての市会議員選挙に挑戦していた時のことです。

石津中町の街角で、訴えをしていた時、道路で遊んでいた小学生の男の子数人が近寄ってきて言いました。

「おばちゃんは市会議員になるのですか？」

私は、「そうよ、市会議員なりたくて、立候補しました」と言いました。

するとその中の一人が「ぼくたちのまちに、公園を作ってください。ぼくたちの校区には公園がなくて、近くにある田井西公園は校区外で行ったらあかんのです。だから、石津小校区に公園を作ってください」とまっすぐに私の目を見て訴えたのです。

その真剣なまなざしに圧倒されるとともに、校区内の小さな公園で、道路にはみ出すように遊んでいる子どもたちの要求に応えたいと思いました。

それから、議会の質問でも「公園のない校区に公園を」と求めてきました。

今年4月から、平日の放課後と長期休業中小学校の校庭が開放されることになりました。これまでも、校庭開放はされていましたが、利用できる時間が長くなりました。

これからも、子どもたちが安全に安心して遊べるよう施策の拡充を求めていきます。